

業務部速報

No. 101

発行 18. 5. 31

JR東労組 業務部

①号 第34回定期大会発言に基づく申し入れ第1回団体交渉! ②

第4項 常磐線の帰宅困難区域において、福島復興再生特別措置法の一部が改正され施行されているが、帰宅困難区域の駅またはその周辺で組合員を業務に従事させる考えはあるのか、明らかにすること。また、従事させる場合の放射線量の基準値や健康管理の方策、安全管理や異常時の具体的な対応策について、JR東日本としての基準を明らかにすること。

会社・除染電離則、さらに社内ルールではより厳しい基準で健康管理している。

・水戸支社では内部被ばく検査も希望者に対して行っている。

組合・将来運転再開の際の被ばく防止や健康管理のルールはどうしていくのか。

会社・まだ検討段階。除染電離則(特定線量下業務)を準用することは考えられる。

組合・放射線は目に見えず、不安に思う社員が多くいる。従事させる際は本人の意思を確認して、無理強いをすべきではない。

会社・不安など軽減させていくかということも踏まえておこなっていく。

・そこに従事させる社員の健康を守ることは会社としてしっかり行っていく。 **確認!!**

第5項 賃金、各種手当、福利厚生など、JR本体とグループ会社、パートナー会社との格差をなくし、JR本体と同様の労働条件とすること。

組合・グループ会社では入社後、「JR 東日本」の社名に騙されたとして離職者が多い。

・グループ経営で水平分業を進める中、労働条件向上に取り組むべき。

会社・働きがい重要な視点だが、労働条件は各社において判断・決定している。

・運車ではこの3年間詰所などの環境整備に力を入れてきた。

組合・本体からの委託費が上がらなければ人件費が上がらないと言われている。

会社・個々の会社で生産性向上・効率化に取り組むことが必要。

第6項 最大の使命である安全と命を絶対的価値機軸に、同種事故の撲滅に向けた対策を明らかにし、安全風土再確立を行うこと。

組合・安全つまり命を守ることは、唯一にして絶対の価値基軸である

会社・JR 東日本にとって安全はトッププライオリティである。

組合・事故や事象の撲滅は目指すべき所であるが、人間労働である以上ヒューマンエラーはなくなる。この認識に立って事象と向き合わなければいけない。

会社・人間が労働する以上ヒューマンエラーはなくなる。それをフォローするために、ATS や PRC などのバックアップ装置や、ルールの見直しなどをしてきた。

組合・ヒューマンエラーを最小限にして、再発を防止していくためには、エラーの責任を単純に本人に課してはならない。人、物、環境、マネジメントの視点から分析し、背後要因まで踏まえた対策を実行していくことが大切だ。

会社・原因究明は 4M4E による分析と対策をしてきた。エラーした社員の人間性ではなく、業務への向き不向きを検討している。処分することを目的化していない。

職場の声に基づく要求を議論し、会社との認識を合わせました!

本日は6項①途中まで議論しています。次回交渉後まとめてお知らせします。